

## 東アジア共同体へ向けた日中協力\* 日中関係の「二軌道」戦略

防衛庁防衛研究所  
研究員 増田雅之

### 東アジアの地殻変動

21世紀に入って、東アジア地域においても「地殻変動」が生起していると見てよい。最近まで、東アジアは政治体制、経済発展のレベル、文化、宗教、民族、歴史などが多様で、多国間協調レジーム、とりわけ安全保障面におけるその形成は困難と見られてきた。この地域を特徴付ける言葉は「対立」、「分散」、「分裂」であった。しかしながら、東アジア地域においても、21世紀に入って「協調」、「統合」に向かう潮流が顕在化している。東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国は2003年6月の外相会議において、域内貿易の自由化をすすめるAFTA（ASEAN自由貿易協定）をさらに発展させ、2020年までに欧州連合（EU）をモデルにした「東南アジア経済共同体（AEU）」創設に合意した。さらに「東南アジア安全保障共同体（ASU）」の設置も議論され始めているのである。

東アジア地域全体についても、将来の「東アジア共同体」の構築目標に合意が成立している。1997年11月にASEANの成立30周年を記念した首脳会議に日本、中国、韓国の首脳が招かれ、第1回の「10+3」サミットが開かれた。「10+3」サミットは、年1回の開催が定例化されるほか、外相会議や財務相会議も行われている。「10+3」レジームは、1997年後半に発生したアジア通貨・金融危機の脱却プロセスにおいて、東アジア全体の地域協力の必要性が再認識されたことを契機に形成されたものである。98年11月の第2回サミットでは、「アジア諸国の実体経済回復のための中長期の資金支援として（日本の）円借款、輸銀融資」を提供することを含めた財政支援が議論され、協力レジーム作りにおける日本の経済的役割の大きさが確認された。99年11月の第3回サミットにおいては、「10+3」枠組みでの最初の共同声明、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択され、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」をはかるとともに、「アジア諸国が政治・安全保障・経済・文化等幅広い分野で地域協力を強化する」決意が表明された。そして2000年11月にシンガポールで開かれた第4回サミットでは、将来の「東アジア共同体（East Asian Community）」実現に合意したのである。「東アジア共同体」実現へ向けた取り組みの柱は、一つに「東アジアFTA（自由貿易圏）」であり、いま一つに経済だけでなく政治・安全保障の問題も協議する「東アジア・サミット」の定例化である。

### 日中の役割交代？

こうした「地殻変動」の帰結を左右するのが、日本および中国の動向と両国関係である。日本は東アジアの地域協力に対して積極姿勢を示してはいる。2003年12月に東京で開かれた「日本・ASEAN特別首脳会議」では、両者の関係を「経済に加え、政治・安全保障分野にも拡大していく」ことで合意したほか<sup>1</sup>、「新千年期における躍動的で持続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」と「行動計画」が採択され、「東アジア共同体」構想の追求、包括的経済連携を推進による経済統合の強化、政治・安全保障面でのパートナーシップの強化などが「東京宣言」に盛り込まれた<sup>2</sup>。「行動計画」ではASEANの基本条約である東南アジア友好協力条約（TAC）に日本が加盟することなどが盛り込まれた<sup>3</sup>。

しかしながら、「東アジア共同体」に向けた潮流への日本の取り組みは、なお曖昧と言わ

\* 本稿は、2002年2月21、22日に北京で開催された日中共同シンポジウム「21世紀日中経済の協力と展望」（財団法人松下政経塾、中国社会科学院日本研究所による開催）の第3部「日中経済関係と東アジア共同体」での報告を基礎に執筆したものである。報告に際して、中国社会科学院日本研究所の馮昭奎研究員をはじめ参加者の多くから貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げます。

<sup>1</sup> 「日・ASEAN特別首脳会議（第1日）」2003年12月11日『首相官邸ホームページ』（URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiphoto/2003/12/11asean.html>）

<sup>2</sup> 「新千年期における躍動的で持続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」『外務省ホームページ（仮訳）』（URL：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/tokyo\\_dec.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/tokyo_dec.pdf)）

<sup>3</sup> 「日本ASEAN行動計画（仮訳）」『外務省ホームページ』（URL：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/keikaku.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/keikaku.pdf)）

ざるを得ない。TAC 加盟によって日本は「米国との戦略的な協力関係が制限されるか否かについて考慮している」ため、日本は加盟に消極的な姿勢を示してきた<sup>4</sup>。2003年12月の「日本・ASEAN 特別首脳会議」で、小泉総理は日本の TAC 加盟を表明したものの、日本の外交姿勢は一貫性を欠いた印象を与えかねない。また、日本は「東アジア FTA」に取り組む姿勢を示しているものの、モノの面での積極的な協力を踏み出せていない。2002年1月、小泉首相は東南アジア5カ国を歴訪し、最後の訪問地であるシンガポールで FTA を含む「包括的経済連携協定」に調印するとともに、政策演説を行なった<sup>5</sup>。「包括的経済連携協定」の中には、貿易や投資のみならず、FTA も含まれるはずである。しかし、「FTA が依然として日本農業の脅威になっており」、FTA への明確な言及は回避された。日本の曖昧な姿勢に対して、ASEAN 諸国の間には失望感が広まった。「全体的な印象は、アジアの協力の将来における形式に影響を及ぼすことになるリーダーシップを日本が引き受ける準備ができていないということである」と報じられたのである<sup>6</sup>。

日本の曖昧な姿勢とは対照的なのが、中国の取り組みである。2000年11月に開かれた中国とASEANの首脳会議(10+1)において、朱鎔基総理は FTA の締結を提案し、2001年には「10年以内に中国とASEANの間で自由貿易圏を成立させる」ことが合意された<sup>7</sup>。2002年の「10+1」首脳会議では、FTA の実現に向けた具体的な手順を定めた「枠組み協定」が調印され、2003年からは FTA を一部前倒しで実施し始めた<sup>8</sup>。さらに、2002年には東アジア地域全体の FTA を視野に、日韓に向けて「北東アジア FTA」も提案したのである。

たしかに、中国にとって経済の「全球化」は「チャンスと挑戦」をもたらす「諸刃の剣」である。経済の「全球化」は、江沢民総書記(当時)が指摘したように、「西側先進国が主導している。かれらの経済科学技術力は重厚で、国際経済組織および国際経済規則の主導権を握っており、全球化のなかで獲得する利益はもっとも大きい。広大な発展途上国は全体的に不利な立場に置かれている」からである<sup>9</sup>。しかし、一方で江沢民は「昨今の世界は開放世界であり、いかなる国も世界経済から完全に離れて孤立して発展することはできない」と言う。換言すれば、「昨今の世界経済の発展は、われわれに経済の全球化の競争に大胆かつ上手く参入することを要求している」のである<sup>10</sup>。さらに中国の WTO 加盟にともなって、「全球化」への参入のみならず、中国は積極的に「国際的な地域経済協力に参画し」、「経済の全球化がもたらす生産力発展の要素をうまく利用する」と江沢民は宣言する<sup>11</sup>。そして、いまでは「大国化」の自信を背景に、「全球化」を利用するだけでなく、「経済の全球化に各国がともに裨益し、共存する目的を実現させる」決意が表明されるのである<sup>12</sup>。

中国の積極的な取り組みは、経済面のみならず、安全保障面にも拡大している。中国は、これまで多国間の安全保障協力に取り組んでこなかった訳ではない。東アジア地域の安全保障問題への多国間対話メカニズムである「ASEAN 地域フォーラム」(ARF)に94年の創設時点で参加し、97年には ARF の信頼醸成部会の共同議長国をつとめた。しかしながら、中国外交における多国間協力の優先順位は低く、「協力の内容を経済、文化面に限定する」ことが指向されていた<sup>13</sup>。90年代半ば以降の ARF への参加は、95~96年春にかけて中

<sup>4</sup> “China and India join ASEAN security pact,” *The Jakarta Post*, October 9, 2003. See also, “Japan for broad front ties with ASEAN,” *The Business Times* (Singapore), January 15, 2002.

<sup>5</sup> 「小泉総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説」『外務省ホームページ』2002年1月14日。

Available at [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html)

<sup>6</sup> “Japan’s missed opportunity?,” *The Business Times*, January 16, 2003.

<sup>7</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交(2002年版)』(世界知識出版社、2002年)509ページ。

<sup>8</sup> 「朱鎔基和東盟領導人簽署中國與東盟全面經濟合作框架協議」『人民日報』2002年11月5日および

“Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of South East Asian Nations and the People’s Republic of China,” Phnom Penh, Cambodia, 5 November 2002. Available at <http://www.aseansec.org/13196.htm>.

<sup>9</sup> 江沢民「在中央軍委擴大會議上的講話(2000年12月11日)」中共中央文獻研究室編『江沢民論中國特色社會主義』(中央文獻出版社、2002年)519ページ。

<sup>10</sup> 江沢民「在廣東考察工作時的講話(2000年2月25日)」中共中央文獻研究室編、前掲書、193ページ。

<sup>11</sup> 江沢民「在省部級主要領導幹部“國際形勢與世界貿易組織”專題研究班上的講話(2002年2月25日)」中共中央文獻研究室編、前掲書、196ページ。

<sup>12</sup> 江沢民「在慶祝中國共產黨成立八十周年大會上的講話」江沢民、前掲書、183~184ページ。

<sup>13</sup> 宦郷「亜太地区發展前景與環太平洋合作」中国社会科学院科研局編『宦郷集』(中国社会科学出版社、2002年)220ページ。

国が実施した台湾海峡付近でのミサイル演習によって高まった「中国脅威論」への反駁、日米同盟や NATO といった「米国を頭目とする」同盟関係の強化への反発という意図が強かった<sup>14</sup>。

東南アジア諸国との最大の懸案事項であるスプラトリー(南沙)群島の領有権問題については、中国は 2000 年 5 月に「南シナ海における行動規範」に向けた多国間交渉を開始し、2002 年 11 月に「南シナ海における行動宣言」に合意に達した<sup>15</sup>。たしかに、合意されたのは拘束力の弱い「行動宣言」で、「行動規範」ではない。そのため、「緊張関係(の緩和)に実際的な影響を与えない」と評価される<sup>16</sup>。しかし、「行動宣言」は「紛争を複雑化しないしは拡大させない」と明記しており、「南シナ海地区の平和と安定、中国と ASEAN の相互信頼にとって重要な積極的意義を有する」と中国は喧伝するのである<sup>17</sup>。

2003 年 6 月の ARF において、李肇星外交部長は ARF の常設機構として「安全保障政策会議」創設を提案した<sup>18</sup>。これは、中国として初めてのアジア太平洋地域における多国間安保対話の提唱であり、「政策会議」には外交当局者のみならず軍高官レベルが参加するとされる。李部長によれば、「中国は ARF の役割を高度に重視しており、中国はフォーラムの積極的な参加者であり、促進者である」。さらに、「中国の発展はアジア太平洋地域の平和と安定と切り離すことができず、中国は「アジア太平洋各国と手を携え、安定した地域の安全環境を願っており、本地域の平和と発展のためにさらに貢献していく」と李部長は宣言する。「政策会議」の提案にみられるように、中国はいまや、安全保障面においても地域協力へのたんなる「参加者」から「促進者」になろうとしているのである。

「東アジア共同体」への日中の対照的な姿勢について、北京大学国際関係学院の張錫鎮教授は「日本の最近の政策は、東京が ASEAN との関係で中国に負けることを恐れていることを示している」と指摘する<sup>19</sup>。東南アジアにおいても、中国の東アジア外交の活発化によって「東南アジアにおける日本の覇権的地位が動揺し始めている」と報じられる<sup>20</sup>。ASEAN 諸国は、FTA をはじめとする「東アジア共同体」形成によって、日本からの資金の流入や技術移転のみならず、日本市場の「本当の開放」へ期待を表明し、日本の行動を促すのである。

### 「友好協力夥伴関係」への転換をめざす日中関係

東アジアにおける日中両国の主役交代は、なおイメージの次元に留まっている。日本は「失われた 10 年」以上の後遺症からなお脱却できずにいるが、東アジア地域全体の GDP の 65% を占め、その影響力は絶大である。安全保障面においても、日本は日米同盟を通じて、地域の安定に寄与している。この地域の協調と統合への「地殻変動」に決定的な影響力を及ぼすアクターは日本と中国であり、両国による政策協調が不可欠である。シンガポールの『ビジネス・タイムズ』紙は、「統一性が堅固という欧州の教訓に注目すべきであり、とくに日本と中国はこの教訓に従って行動しなければならない」と主張している<sup>21</sup>。

こうした認識は、すでに中国指導部の中でもコンセンサスとなっていると言ってよい。1998 年 11 月に江沢民国家主席が訪日した際に発表された「共同宣言」は、「21 世紀に向け」られた「平和と発展のための友好協力パートナーシップ(夥伴関係)」の確立を宣言した<sup>22</sup>。1972 年 9 月の国交樹立以降の日中関係の基本枠組みは「善隣友好」関係であり、その影響は二国間に限定されてきた。しかし「共同宣言」は、日中両国が「アジア太平洋地域ひいては世界」の「平和と発展」に貢献することの重要性を確認し、両国の協力分野も経済面での

<sup>14</sup> 拙稿「中国の大国外交 『戦略パートナーシップ』をめぐる」『東亜』第 402 号(2000 年 12 月) 90 ~ 91、96 ~ 98 頁を参照されたい。

<sup>15</sup> “Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea,” Phnom Penh, Cambodia, 4 November 2002. Available at <http://www.aseansec.org/13165.htm>

<sup>16</sup> Barry Wain, “Taking Charge,” *Far Eastern Economic Review*, November 14, 2002.

<sup>17</sup> 「南沙不再建碉堡」『環球時報』2002 年 11 月 7 日。

<sup>18</sup> “China for increased participation of defense officials in ARF,” *Xinhua*, June 18, 2003.

<sup>19</sup> “China calls for wider co-operation across East Asia,” *The Straits Times*, January 16, 2002.

<sup>20</sup> 「日本の亜細安政策変了？」『聯合早報』2003 年 12 月 22 日。

<sup>21</sup> “Japan’s missed opportunity?,” *The Business Times*, January 16, 2003.

<sup>22</sup> 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」外務省編『外交青書(1999 年版)第 1 部』(大蔵省印刷局、1999 年) 350 - 352 頁。

「発展」のみならず、安全保障面での「平和」にまで拡大され、基本枠組みを「パートナーシップ」に転換したのである。朱鎔基総理は、東アジアの地域協力において日本が積極的な役割を果たすことに「歓迎」を表明し、外交部の王毅副部長も日本が「中国の周辺でもっとも重要な隣国の一つ」であり、「中日関係は一貫して中国の外交全体で、とくに周辺外交において重要な位置を占めてきた」というのである<sup>23</sup>。

研究者レベルでは、さらに大胆な見解も提起される。中国現代国際関係研究所東北アジア研究室の楊伯江主任は「共同宣言」に基づき、日中両国が共同で東アジア協力を推進すべきと主張する。「日中は東アジア地域の地域協力メカニズムを構築することを考え、二国間の協力によって地域の安定を追及し、多国間関係の発展によって、二国間関係を促し、地域の枠組みのなかで同を求め、異を残し、最終的には安全保障と繁栄を共同で実現することができる」<sup>24</sup>。中国社会科学院日本研究所の金熙徳研究員は、日中の「相互依存の深化」に注目する。相互依存は経済だけでなく、安全保障領域でも見られ、「軍事交流の実現は有望である」と指摘し、「パートナーシップ」の意味を「具体的な論争から戦略対話」への転換ととらえるのである<sup>25</sup>。

呉邦国・全人代常務委員長は、「中日両国はアジア太平洋地域の重要な国家として、善隣友好でともに発展していくことは、中日両国に有利であるだけでなく、地域と世界の平和と安定にとっても有利である」と指摘する<sup>26</sup>。胡錦濤国家主席も2003年5月31日にサンクトペテルスブルクで開かれた日中首脳会談において、両国がアジア地域の「平和と発展」に貢献することを確認したうえで、「高度な戦略と長期の視点」からの関係発展に期待を表明したのである<sup>27</sup>。

### 拡がる日中関係の「非対称性」

しかしながら、日中両国は「パートナーシップ」への完全な転換になお踏み切れないでいる。2002年には国交樹立30周年を迎え、両国政府が「中国年」、「日本年」を開催するとともに、様々な記念行事が企画された。しかしながら、日中両国ともに、国民レベルでの盛り上がりには欠けたと言わざるを得ない。盛り上がりには欠けたのは、相互イメージの悪化に起因している。内閣府が実施する「外交に関する世論調査」では、1996、97年に中国に対して「親近感なし」との回答が「親近感あり」との回答を上回り、その後、若干の回復傾向があるものの、低迷状況を脱するまでには至っていない。

一方、中国の対日イメージも低迷状況に陥ってしまっている。2002年9～10月に中国社会科学院日本研究所が実施した世論調査では、日本に対して「親近感あり」との回答は、5.9%にとどまり、「親近感なし」との回答が43.3%に達している<sup>28</sup>。また、昨今のさまざまな事件の発生によって、こうした対日嫌悪感は増幅傾向にある。2003年8月には黒竜江省チチハルで遺棄化学兵器の死亡事故が発生した（「8・4」事件）。9月には珠海売春事件、10月には西安寸劇事件が起こり、中国国民の対日イメージが悪化し、西安では寸劇とは無関係の日本人学生が襲われたほか、反日デモが発生した。『中国青年報』の世論調査では、83.2%の青年が「8・4」事件によって対日イメージが悪化したと回答したのである<sup>29</sup>。

<sup>23</sup> 「外交部副部長王毅談中日邦交正常化三十周年」『中国網』2002年9月29日（URL：<http://www.china.com.cn/chinese/HIAW/212470.htm>）

<sup>24</sup> 楊伯江「新段階を迎えた日中関係 時代の趨勢と広い視野を出発点に」『国際問題』第514号（2003年1月）

<sup>25</sup> 金熙徳「21世紀初中日関係の新特点」『中国網』2002年4月19日（URL：<http://www.china.org.cn/chinese/2002/Apr/135210.htm>）

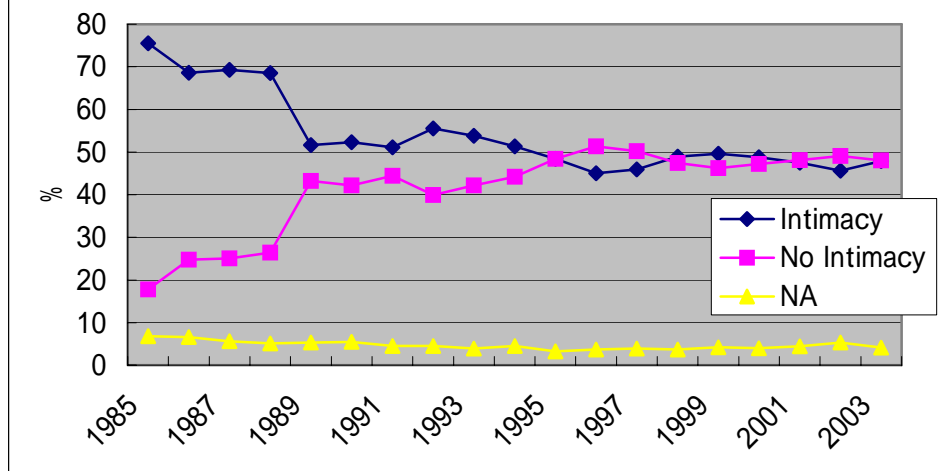
<sup>26</sup> 「呉邦国会見日本客人」『人民日報』2003年7月24日。

<sup>27</sup> 「胡錦濤会見日本首相小泉純一郎」『人民日報』2003年6月1日。

<sup>28</sup> 中国社会科学院日本研究所「第一次中日輿論調査」（2002年9～10月）『日本学刊』2002年第6期、19頁。「親近感あり」は「非常親近」（1.0%）と「親近」（4.9%）の回答の合計で、「親近感なし」は「不親近」（27.7%）と「很不親近」（15.6%）の回答の合計である。

<sup>29</sup> 「“八四”毒氣露出新的傷痕」『中国青年報』2003年11月9日。

日本国民の対中親近感  
(内閣府「外交に関する世論調査」)



一方、日中協力の優先課題として位置付けられる東アジアの地域協力の必要性について、国民による支持基盤は脆弱と言ってよい。先述の中国社会科学院日本研究所の世論調査で「中日関係の 21 世紀における健康で安定した発展を促すために」重要となる協力分野で、「地域の経済協力」との回答は 9.7%で、「国際事務における協力」との回答は 12.0%にとどまっている<sup>30</sup>。また日本では、国際社会において日本が果たすべき役割として「国際平和の維持への貢献」が過半数を占めるものの、こうした貢献と日中関係を有機的に結びつける思考はなお形成途上にある。自民党の FTA にかんする特命委員会は、2004 年 1 月 29 日に「東アジア地域を重視する」FTA の推進方針を確認したものの、農業を配慮した文言が前文に明記されていないとして、再度修正となった<sup>31</sup>。東アジアの地域協力についての国家戦略が曖昧である以上、日中関係についての思考もなお「善隣友好」の域を超えていない。中国と「過去にとらわれない新たな協力関係づくり」を求める世論が広がっているものの、具体的な提案は提示されないままである<sup>32</sup>。2004 年 1 月 1 日、小泉総理は靖国神社に参拝した。2001 年 4 月の就任以来、小泉総理は毎年 1 回の参拝を実施しているが、4 度目となった参拝は「初詣で」の形で近隣諸国の反発を最小限にとどめる目的があったとみられるが、日本の東アジア外交についての具体案が乏しい以上、日中関係に直接的な影響を及ぼすこととなった。2003 年 9 月に訪中した石破防衛庁長官は曹剛川国防部長との間で日中の防衛交流再開と艦艇の相互訪問の早期実現で合意していたが、小泉総理の靖国神社参拝後に開かれた日中防衛次官級協議において中国人民解放軍の熊光楷副総参謀長は「政治的に良い雰囲気が必要だ」と指摘し、海上自衛隊と中国海軍艦艇の相互訪問の早期実現に否定的見解を示したのである<sup>33</sup>。

<sup>30</sup> 中国社会科学院日本研究所、前掲調査、20 - 21 頁。

<sup>31</sup> 「自民党、FTA の推進方針、再び修正」『日本食糧新聞』2004 年 1 月 30 日。

<sup>32</sup> 朝日新聞社と中国社会科学院が 2002 年 8 - 9 月にかけて実施した共同世論調査で、中国と「過去にとらわれない新たな協力関係づくり」を目指すべきとの回答は、日本側で 67%に達した(『朝日新聞』2002 年 9 月 27 日)。

<sup>33</sup> 「日中艦艇相互訪問 実現、再び不透明に 小泉首相の靖国参拝で」『読売新聞』2004 年 1 月 10 日。

**(中国) 日中両国が今後、重点的に取り組むべき分野  
(2002年9~10月)**

分野	%
経済貿易	46.8
歴史問題	46.0
科学技術協力	34.8
文化交流	30.3
台湾問題	25.8
首脳外交	23.7
青年交流	16.2
領土問題	12.8
<b>国際事務における協力</b>	<b>12.0</b>
<b>地域の経済協力</b>	<b>9.7</b>
民間の旅	6.4
環境保全	5.9
その他	1.0
不明/回答なし	2.8

出所：中国社会科学院日本研究所「第一次中日輿論調査」(2002年9月10日)『日本学刊』2002年第6期、20-21頁。

**「二軌道」の関係改善 「戦略的改善」と「実質的改善」**

日中関係の改善を模索する努力が両国において、なされていない訳ではない。日本では、2000~2001年に高揚した中国への政府開発援助(O DA)の見直し議論の中で、「パートナーシップ」への転換を踏まえた、日中協力のあり方が模索されていた<sup>34</sup>。2001年5月に外務省経済協力局長の私的懇談会として設置が決定された「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」は、同年末に提言を河野外務大臣に提出した。提言は、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の確立を、日中関係の「質的転換」ととらえ、今後の対中 O DA の重点分野の一つとして「多国間協力の推進」を挙げているのである。「中国との間でも、例えば我が国が重点的に支援してきた人造り拠点(例えば、日中友好病院など)の活動成果などを基にして、アフリカなど第三国に対する支援活動を協力して行うべきであろう」。また、「日中韓の枠組みや東アジア域内での環境分野での協力など、東アジアにおける域内協力の推進を積極的に図るべきである」とも指摘していた<sup>35</sup>。同時期に自民党が了承した「中国に対する経済援助及び協力の総括と指針」においても、「東アジア地域の安定と繁栄を確保するために地域の多国間協調作り」を主眼において、地域の多国間協調に「日本とともに協力する『責任ある国』としての中国の積極的な関与が不可欠である」と指摘されており、東アジアにおける「地域協力の推進」という観点から対中 O DA が位置付けなおされていたのである<sup>36</sup>。

中国においても、「東アジア協力」という観点から、両国関係の抜本的改善を求める議論が表面化している。2002年末から『戦略与管理』誌に相次いで掲載された『人民日報』評論部の馬立誠論文「対日関係の新思考」や中国人民大学米国研究センターの時殷弘教授の論文「中日接近と“外交革命”」がそれである<sup>37</sup>。両論文の主張は多岐にわたるが、共通するのは「可能な限り日本と協調して」(時殷弘)東アジアの経済および安全保障面での統合を

<sup>34</sup> つぎの拙稿を参照されたい。Masayuki Masuda, “Japan’s Changing ODA Policy towards China,” *China Perspectives*, Number 47 (June-July 2003), pp. 40-49.

<sup>35</sup> 「『21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会』提言」(2001年12月)『外務省ホームページ』(URL: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/seisaku\\_1/sei\\_1\\_13\\_4.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/seisaku_1/sei_1_13_4.html))

<sup>36</sup> 対外経済協力特別委員会、経済協力評価小委員会「中国に対する経済援助及び協力の総括と指針」(2001年12月15日)『自由民主党ホームページ』(URL: <http://www.jimin.jp/jimin/saishin00/pdf/seisaku-033.pdf>)

<sup>37</sup> 馬立誠「対日関係新思維 中日民間之憂」『戦略与管理』2002年第6期および時殷弘「中日接近と“外交革命”」『戦略与管理』2003年第2期。

指向していることである。しかしながら、「新思考」論は発表後、世論による大きな批判にさらされた。馬論文の発表後、中国の 5,000 以上のホームページで討論が続き、多くの人は「新思考」への反対を表明したと報じられる<sup>38</sup>。

日中関係の重要性は、すでに「二国間」の枠を超えたものである。東アジア地域ではすでに「東アジア共同体」についての基本合意が成立し、経済分野のみならず安全保障分野においても地域協力のさらなる推進が求められ、一部では具現化し始めている。こうした東アジアの「地殻変動」の中で、その成否のカギを握る日中両国が、相互イメージの低迷状況を背景に、協力関係を確立できないことがあってはならない。たしかに、歴史問題など「古い問題」への問題解決に向けた取り組みが必要である。2004 年 1 月に自民党の額賀福志郎、公明党の北側一雄両政調会長が訪中し、共産党中央対外連絡部の王家瑞部長と会談したが、王部長は政党間で歴史問題についての協議枠組みの設置を提案した<sup>39</sup>。

こうした「古い問題」への取り組みを通じて、日中関係の「実質的改善」を目指す一方で、日中両国は地域の大国として「東アジア共同体」への潮流を協調して加速させなければならない。また、こうした「東アジア共同体」への取り組みは、近年、途絶えがちになっている首脳、政府間レベルの「相互コミュニケーション」の機会創出につながり、日中関係の「実質的改善」に寄与するはずである。「古い問題」を理由に、日中協力を歩みを緩めるのではなく、「東アジア共同体」へ向けた日中協力を促進させることによって、「古い問題」の解決と日中関係の改善を求めるべきである、今まさに日中関係の「戦略的改善」が求められているのである<sup>40</sup>。

「東アジア共同体」へ向けた日中協力は、従来、日中関係の「カナメ」と位置付けられてきた政府開発援助（ODA）においても、取り組みが可能である。すでに指摘したように、対中 ODA の見直し過程において、東アジアの「多国間協力」の推進という文脈で、新たな ODA が模索されていた。従来、中国への ODA の目的は、「中国の近代化へ向けた努力に出来る限りの協力をする」（大平総理）ことであり<sup>41</sup>、それは双方向の「合作」ではなく、「援助」であった。しかし、中国はいまや東アジアにおいて「大国」として台頭している。たしかに、内陸部と沿岸部の経済格差は拡大傾向にあり、中国の生産力拡大をめざした従来の「援助」としての ODA は、内陸部に限定されるべきである。一方で、中国はすでに ODA 供与国でもあり、東アジア地域の「大国」として、日中両国は「合作」して「南々協力」や「第三国支援」を試みてよい。たとえば、東チモールやイラクの「平和定着・構築」を対象に「日中 ODA 協力」が実践され得る。「日中 ODA 協力」が実践できれば、昨今、盛んになっている東アジアにおける日中の「主導権争い」というイメージも払拭され、「東アジア共同体」へ向けた潮流も本格化することになるう。

38 「中日関係将走向何方？」『外灘画報』（上海）2003 年 8 月 14 日。

39 「中国共産党と自公 歴史問題、協議の枠組み」『産経新聞』2004 年 1 月 11 日。

40 参照、「中日関係如何改善？」『聯合早報』2003 年 10 月 7 日。

41 「大平総理大臣の中国訪問に関する共同新聞発表（1979 年 12 月 7 日、北京）」外務省編『わが外交の近況』第 24 号（大蔵省印刷局、1980 年）422 - 424 頁。